

藤沢市ロボット未来社会推進プロジェクト（案）

～ロボットと共生する未来社会をめざして～

1 これまでの取組

平成25年2月に「さがみロボット産業特区」の指定を受けてから生活支援ロボットに関する先進的な取組を開始し、平成27年度からは「藤沢市ロボット産業推進プロジェクト」を始動しました。プロジェクトでは、「ロボット関連企業の誘致」、「ロボットの普及啓発・人材育成等の推進」、「ロボットの社会実装の推進」、「市内企業へのロボット関連製品開発の促進」を施策の柱としてさまざまな取組を行っています。

こうした取組によって、生活支援ロボットに関する普及啓発や社会実装は少しずつ社会に浸透し、生活支援ロボットは私たちの生活において身近なものへと変化しつつあります。そのため、「藤沢市ロボット産業推進プロジェクト」が目指す生活支援ロボットによる市民生活の質的向上と地域経済の発展に向けて、継続した取組が求められています。

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	平成25年2月～ さがみロボット産業特区				
			平成27年度～ 藤沢市ロボット産業推進プロジェクト		



2 新たなプロジェクトへの見直し

(1) 背景

「さがみロボット産業特区」は開始から5年が経過し、平成30年度から第2期計画が開始となります。また、本市の「ロボット産業推進プロジェクト」は、平成27年度の取組開始から3年が経過します。

国は、ロボットに関する取組を継続して進めており、規制のサンドボックス制度による自動車の自動運転や無人航空機（ドローン）等の迅速・円滑な実証実験を実施しています。その結果、IoTやAI等に代表される技術革新は目覚ましく進展しており、IoTとロボティクスが融合したIoRT（Internet of Robotics Things）といった新たな概念も誕生し、ロボットの可能性はますます広がりつつあります。また、超高齢社会の進展や労働力人口の減少等から生じる課題の解決や新型コロナウイルス感染症拡大による新しい生活様式、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進など、今後あらゆる場面でロボットの利活用が期待されています。

(2) 新たなプロジェクトの策定

平成29年度からロボット施策に関係する各課等が参画する「ロボット施策庁内推進ワーキンググループ会議」を設置し、庁内の横断的連携を強化するとともに、ロボット施策の見直しや体系化を行い、新たなプロジェクトとして「藤沢市ロボット未来社会推進プロジェクト」を策定しました。平成30年度からは、これまでの「藤沢市ロボット産業推進プロジェクト」の先進的な取組を継承したうえで、ロボットの利活用とロボット産業の振興の両面から施策を展開していきます。

ロボット施策の取組経過

さがみロボット産業特区
藤沢市ロボット産業推進プロジェクト

社会的状況の変化

IoTやAI等の技術革新
さまざまな社会的課題への対応
東京2020オリンピック
・パラリンピック競技大会

ロボット施策
庁内推進
ワーキング
グループ
会議

藤沢市

ロボット未来社会推進プロジェクト

ロボット産業推進プロジェクトの継承
ロボットの利活用とロボット産業の振興

3 藤沢市ロボット未来社会推進プロジェクトの基本的な考え方

藤沢市ロボット未来社会推進プロジェクトでは、生活支援ロボットの利活用によって市民生活の質的向上を図るとともに、ロボット産業の振興を通して地域経済の発展に寄与します。

(1) 目指す将来像

来るべきこれからのロボット未来社会を見据え、長期的な視点で施策を展開するため、プロジェクトが目指す将来像を次のとおり位置付けます。

目指す将来像 「ロボットと共生する未来社会」

ロボットが私たちの健康で安心な暮らしを支えるパートナーとなり、日々をより充実した豊かなものとする「ロボットと共生する未来社会」を目指します。

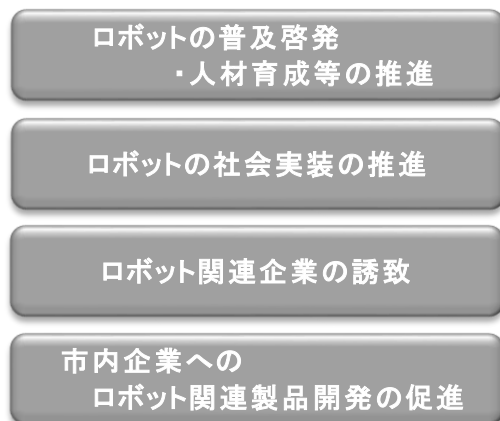
(2) 施策の柱

「ロボットと共生する未来社会」を実現するため、ロボットをより身近に感じられるよう「ロボット利活用の推進」を施策の柱の1つとします。

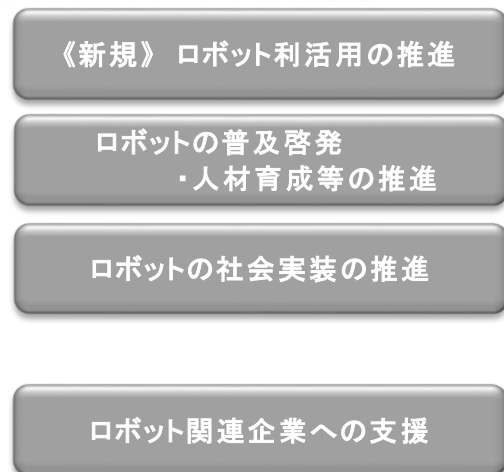
また、「藤沢市ロボット産業推進プロジェクト」においてこれまで取り組んできた4つの施策の柱のうち、「ロボットの普及啓発・人材育成等の推進」、「ロボットの社会実装の推進」は継続するとともに、「ロボット関連企業の誘致」と「市内企業へのロボット関連製品開発の促進」を統合し、「ロボット関連企業への支援」とします。

◆ 施策の柱

<藤沢市ロボット産業推進プロジェクト>



<藤沢市ロボット未来社会推進プロジェクト>



(3) プロジェクト期間

「さがみロボット産業特区」の第2期計画が平成30年度から令和4年度までさらに5年間延長されることから、本市のプロジェクト期間も同様に平成30年度から令和4年度までの5年間とします。

令和2年度には、これまでの取組成果や課題の反映、新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期等の社会情勢の大きな変化を踏まえ、プロジェクトの中間見直しを行いました。

また、今後ますます進展するロボット産業に対し柔軟に対応するため、事業等については必要に応じて見直しを行います。

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(参考) さがみロボット産業特区 第2期計画					
藤沢市ロボット未来社会推進プロジェクト					新規プロジェクト
		中間見直し作業		改定作業	

(4) プロジェクトの位置付け

このプロジェクトは、「藤沢市市政運営の総合指針2024」に沿って策定するとともに、本市の生活支援ロボットに関連するさまざまな施策に係る各分野の諸計画とも整合性を図ります。また、本市が今後推進していくスマートシティやデジタル市役所の取組を踏まえ、位置付けを検討していくものとしします。

4 藤沢市ロボット未来社会推進プロジェクトの体系

目指す将来像

施策の柱

取組分野

事業名等

ロボットと共生する未来社会

ロボット利活用の推進

介護現場の生産性向上

介護ロボット導入支援・ICTリテラシー向上支援

医療・介護予防・健康増進等

身体機能維持・改善等のためのロボット利活用, 利用支援

防災力の充実強化

防災分野でのロボット利活用

行政サービスでの活用

庁内課題解決型ロボット利活用の促進

社会情勢の変化への対応

新しい生活様式やオリンピック等に対応したロボットの利活用

普及拠点の活用

生活支援ロボット普及啓発等推進事業

ロボットの普及啓発
・人材育成等の推進

普及機会の拡大

市庁舎等における生活支援ロボットの展示・体験
さがみロボット産業特区と連携した普及啓発の促進

次世代人材の育成

子ども向けセミナー等の開催

ロボットの社会実装の推進

実証実験への支援

実証実験等への支援の強化

先端技術を活用した
先導的なまちづくり

産学官連携によるまちづくりの推進

ロボット関連企業への支援

ロボット産業への参入支援

藤沢ロボット産業研究会
ロボット産業推進事業補助金

企業集積・産業集積の促進

企業立地に係る税制上の支援措置
重点産業立地促進助成金

5 ロボット施策の展開

【施策の柱1】ロボット利活用の推進

今後ますます深刻化する少子超高齢社会の進展や労働力人口の減少などの社会的課題を解決するため、既に実用段階にある生活支援ロボットの利活用を推進します。

取組分野	事業名等	事業内容
<u>介護現場の生産性向上</u>	<u>介護ロボット導入支援・ICTリテラシー向上支援</u>	<u>先進施設の視察、企業との意見交換やセミナー等を実施することで、介護職員のICTリテラシーの向上、介護現場へのロボット導入等を支援します。</u>
医療・介護予防・健康増進等	身体機能維持・改善等のためのロボット利活用，利用支援	ロボットの利活用や利用支援によって、体力や身体機能の維持・改善等を図ります。 <u>VR技術などの最先端技術を活用し、介護予防・健康増進等の普及啓発を促進します。</u>
<u>防災力の充実強化</u>	<u>防災分野でのロボット利活用</u>	<u>防災分野でのロボット利活用を促進し、防災力の充実強化を図ります。</u>
行政サービスでの活用	庁内課題解決型ロボット利活用の促進	行政における諸課題の解決や多岐にわたる取扱事務の改善・効率化に資するよう、AI等を含めたさまざまなロボットの利活用を促進します。
<u>社会情勢の変化への対応</u>	<u>新しい生活様式やオリンピック等に対応したロボットの利活用</u>	<u>新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式への対応やオリンピック等を契機としたロボットの利活用を促進します。</u> <u>今後、労働力不足が想定される分野へのロボットの利活用を検討します。</u>

【施策の柱2】ロボットの普及啓発・人材育成等の推進

生活支援ロボットの利活用を推進するためには、市民や企業、事業者等がロボットに関する知識や理解を深め、社会的受容性が高まることは必要不可欠であることから、生活支援ロボットの普及啓発・人材育成等を推進します。

取組分野	事業名等	事業内容
普及拠点の活用	生活支援ロボット普及啓発等推進事業	さまざまな生活支援ロボットを展示するロボテラスを活用し、ロボットに関する見学会や専門的なセミナーを行うとともに、最先端ロボットの展示や体験による生活支援ロボットの普及啓発・人材育成等を推進します。
普及機会の拡大	市庁舎等における生活支援ロボットの展示・体験	日々多くの市民が来庁する市庁舎やイベントを活用し、生活支援ロボットの展示・体験を行うことで、生活支援ロボットの普及啓発を推進します。

	<u>「さがみロボット産業特区」と連携した普及啓発の促進</u>	<u>県と本市が連携して行う「かながわロボタウン」を活用し、生活支援ロボットの普及啓発を推進します。</u>
次世代人材の育成	<u>子ども向けセミナー等の開催</u>	<u>ロボット製作やプログラミングセミナー等を開催し、ロボットに関する理解を深め、次世代ロボット開発人材の育成を図ります。</u>

【施策の柱3】ロボットの社会実装の推進

開発段階のロボットを社会に役立つようにするため、ロボットの社会実装（実用化）を推進します。

取組分野	事業名等	事業内容
実証実験への支援	実証実験等への支援の強化	自動運転や災害対応ロボットへの実証実験をはじめ、これまでもさまざまな生活支援ロボットに対する実証実験等を支援してきました。今後については、「さがみロボット産業特区」とも連携し、場の提供や関係各課との連携をさらに強化し、より一層の支援を図ります。
先端技術を活用した先導的なまちづくり	産学官連携による <u>まちづくりの推進</u>	健康と文化の森地区における先導的な <u>まちづくり等</u> 、産学官連携による社会的課題の解決を <u>目指し</u> 、スマートモビリティ等の研究開発・実証実験・社会実装の推進を図ります。

【施策の柱4】ロボット関連企業への支援

地域経済の発展を図るため、市内中小企業をはじめとしたロボット関連企業への支援を行います。

取組分野	事業名等	事業内容
ロボット産業への参入支援	藤沢ロボット産業研究会	市内中小企業等を対象にロボット産業に関する研究会を開催し、市内企業や大学等による産学の連携・交流を促進するとともに、ロボット産業への参入を支援します。
	ロボット産業推進事業補助金	市内中小企業による生活支援ロボットの試作開発等に要する経費に対し助成を行います。
企業集積・産業集積の促進	企業立地に係る税制上の支援措置	企業立地等に係る税制上の支援措置（固定資産税・都市計画税の軽減）について、ロボット分野に係る事業を行う場合には、条件の緩和と支援の拡充を行います。
	重点産業立地促進助成金	重点産業立地促進助成金（成長産業事業者の賃貸ビルなどへの進出に対する賃料の助成）について、ロボット分野に係る事業を行う場合には、条件の緩和と助成期間の延長を行います。

6 推進体制

(1) 推進体制

ア ロボット施策庁内連携推進会議

庁内関係各課により組織される「ロボット施策庁内連携推進会議」を毎月開催し、ロボット施策の検討、最先端技術の情報共有・知識の習得、庁内横断的連携の強化を図ります。今後については、将来を見据えた施策を展開していくとともに、令和4年度の次期プロジェクトへの見直しについても検討を行ってまいります。

イ 藤沢市ロボット未来社会推進会議

本市をはじめ、市内における福祉施設等の生活支援ロボット導入施設やロボット産業に関連する企業、大学等によるマルチパートナーシップのもと、多様な主体が参加する「藤沢市ロボット未来社会推進会議」において、情報共有や交流、情報発信等を行ってまいります。

(2) 今後の展開

今後の展開としては、ロボットに関連する技術等が急速に進展するなかで、国や企業等の動向を踏まえ、引き続き「さがみロボット産業特区」と連携した取組を行う必要があります。また、施策の着実な遂行を図るため検証を行い、令和4年度の次期プロジェクトへの見直しに向け、令和3年4月の組織改正により新たに設置されるデジタル推進室を中心に継続的に検討を行っていくことで、「ロボットと共生する未来社会」を目指します。